

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月5日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 フジトミ
コード番号 8740 URL <http://www.fujitomi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細金 英光
問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長 (氏名) 新堀 博

TEL 03-3209-5500

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	873	25.2	△476	—	△463	—	△479	—
22年3月期第2四半期	697	—	△507	—	△476	—	△482	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△71.10	—
22年3月期第2四半期	△70.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
23年3月期第2四半期	6,716	—	4,094	—	61.0	617.89	—
22年3月期	7,767	—	4,687	—	60.3	682.89	—

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 4,093百万円 22年3月期 4,684百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,240	—	△709	—	△685	—	△703	—	△105.20

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 6,860,000株 22年3月期 6,860,000株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 235,200株 22年3月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 6,740,472株 22年3月期2Q 6,860,000株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P.2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P.2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P.2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P.2
2. その他の情報	P.3
(1) 重要な子会社の異動の概要	P.3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P.3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P.3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	P.3
3. 四半期連結財務諸表	P.4
(1) 四半期連結貸借対照表	P.4
(2) 四半期連結損益計算書	P.6
(第2四半期連結累計期間)	P.6
(第2四半期連結会計期間)	P.7
(3) 継続企業の前提に関する注記	P.8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P.8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、景気は緩やかに持ち直してきているといわれるものの、依然として雇用情勢は厳しく、デフレ状況が続きました。また、一時1ドル82円台となる急速な円高の進行や、エコカー補助金の終了など経済対策の息切れ、尖閣諸島をめぐる中国との関係悪化など、景気の下振れが懸念されるなかで期末を迎えました。

わが国の商品先物取引市場におきましては、平成16年の商品取引所法の改正以降、商品取引員に対する勧誘規制の強化などによる市場規模の縮小が続いておりますが、当第2四半期連結累計期間においても、全国商品取引所の出来高は1,487万枚（前年同期比10.6%減）と減少が続きました。厳しい業界環境のなか、商品先物取引員の減少が続くと共に、中部大阪商品取引所が、十分な出来高が見込まれないことを理由に、市場の廃止や休止を決定するなど、商品取引所の淘汰も進んでおります。

太陽光発電機等の販売については、補助金制度や余剰電力の買取制度等の普及促進策や環境意識の高まりなどから、市場規模は拡大しておりますが、新規参入企業も多く販売競争は激化しております。

このような環境の中、当社グループは、商品先物取引受託業務に関しては、㈱小林洋行（親会社）の受託業務廃止に伴う同社からの顧客移管受入（平成22年2月）による受取手数料の増加と人件費、地代家賃を中心とした営業費用の削減による収支改善を目指すと共に、環境分野の事業拡大のため、太陽光発電機等の販売に加え、新たにLED照明販売に参入いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、商品先物取引受託業務の受取手数料は516百万円（前年同期比21.7%増）となったものの、商品先物取引自己売買業務で、売買損失71百万円（前年同期は売買利益35百万円）が生じたため、商品先物取引部門合計では前年同期比3.3%の減収となりました。

太陽光発電機・オール電化機器等の販売を行っている子会社㈱エコ&エコの業績は、売上高409百万円（前年同期比88.5%増）、営業損失8百万円（前年同期は営業損失26百万円）となりました。未だ赤字ながら増収により収支は改善しつつあります。

なお、保険募集業務の受取手数料は17百万円（前年同期比7.0%減）となっております。また、今年4月から新たに開始したLED照明の販売につきましては、下半期からの本格的な営業開始を目指して準備を進めたため、当第2四半期連結累計期間の売上寄与は僅かでありました。

営業費用につきましては、㈱小林洋行からの顧客受入に伴う一時的な電算機費の増加、セミナー営業のための広告宣伝費の増加などに加え、LED照明の独自商品開発費用60百万円を一括して費用計上したことなどにより1,035百万円（前年同期比0.4%減）と僅かな減少に留まりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益873百万円（前年同期比25.2%増）、営業総利益559百万円（前年同期比5.1%増）、営業損失476百万円（前年同期は営業損失507百万円）、経常損失463百万円（前年同期は経常損失476百万円）、四半期純損失479百万円（前年同期は四半期純損失482百万円）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、現金及び預金の減少796百万円、差入保証金の減少156百万円などにより、前連結会計年度末に比べ1,050百万円減少し、6,716百万円となりました。また、負債合計は、長期未払金の減少164百万円、預り証拠金の減少205百万円などにより、前連結会計年度末に比べ457百万円減少し2,622百万円となりました。

純資産合計は、前期の期末配当金の支払34百万円、税金等調整前四半期純損失478百万円などにより、前連結会計年度末に比べ592百万円減少し、4,094百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は61.0%（前連結会計年度末は60.3%）となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成22年10月22日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ268千円増加しております。

また、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、平成19年3月期から平成22年3月期まで、4期連続して営業損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても、476百万円の営業損失を計上する結果となり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

この最大の要因は、平成16年の商品取引所法改正以降の商品取引員に対する勧誘規制の強化や、景気低迷等による個人投資家の市場離れなどで、わが国の商品先物取引市場の規模縮小が急速に進んだことであります。全国商品取引所の出来高は、平成18年3月期の1億780万枚から平成22年3月期には3,425万枚と、4年間で68.2%減と急速に減少し、当第2四半期連結累計期間においても、1,487万枚（前年同期比10.6%減）と引続き減少が続いております。

このような市場環境の影響を強く受け、当社グループの商品先物取引受託業務の受取手数料は、平成18年3月期の2,889百万円から平成22年3月期には902百万円と、4年間で68.8%減少しております。当第2四半期連結累計期間においては、㈱小林洋行（親会社）の受託業務廃止に伴う同社からの顧客移管受入（平成22年2月）により516百万円（前年同四半期比21.7%増）と前年同期比ではやや持ち直したものの、基本的には減少傾向が続いております。また、自己売買業務につきましても、市場流動性の低下の影響等により、前連結会計年度の売買利益が3百万円（前期比99.4%減）と低迷し、当第2四半期連結累計期間は売買損失71百万円を計上する結果となっております。

この間、当社グループは、支店の統合、希望退職者募集など、人件費を中心に営業費用の削減に努めると共に、新たに、保険募集業務、太陽光発電機・オール電化機器等の販売、LED照明の販売に参入し、商品先物取引市場への依存度引下げを図ってまいりましたが、商品先物取引業の急速な収益減少に営業費用の削減が追いつかず、また、新規に参入した分野も黒字転換に至っておりません。

当社グループは、当該事象を解消するため、引続き、商品先物取引業及び新規参入分野（保険募集業務、太陽光発電機・オール電化機器等の販売、LED照明の販売）の営業収益の増加に努めると共に、部署別の採算管理を徹底し、黒字化の見込めない不採算部署や支店、子会社の廃止又は統合を従来以上のスピードで実施していく方針であります。

なお、当社グループの当第2四半期連結累計期間末の自己資本は4,093百万円、自己資本比率は61.0%、現金及び預金残高は2,419百万円となっており、当面、財務面に不安は無いものと考えております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成22年 9 月 30 日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,419,507	3,216,201
委託者未収金	3,827	2,113
売掛金	43,054	38,743
有価証券	55,000	50,000
商品	71,384	65,200
未成工事支出金	1,986	141
原材料及び貯蔵品	3,207	2,117
保管有価証券	71,288	97,382
差入保証金	1,772,405	1,928,567
委託者先物取引差金	330,082	349,251
金銭の信託	100,000	100,000
その他	103,776	185,417
貸倒引当金	△3,149	△882
流動資産合計	4,972,370	6,034,253
固定資産		
有形固定資産	918,123	925,356
無形固定資産	73,511	81,635
投資その他の資産		
投資有価証券	453,032	371,782
その他	337,866	399,284
貸倒引当金	△38,265	△45,082
投資その他の資産合計	752,634	725,984
固定資産合計	1,744,268	1,732,976
資産合計	6,716,639	7,767,230
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,073	27,043
未払法人税等	4,662	7,598
預り証拠金	2,143,248	2,348,725
その他	108,448	145,884
流動負債合計	2,288,433	2,529,252
固定負債		
長期借入金	30,545	22,327
退職給付引当金	154,594	160,864
商品取引事故引当金	27,742	50,147
その他	82,991	271,024
固定負債合計	295,873	504,363

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	38,077	46,378
特別法上の準備金合計	38,077	46,378
負債合計	2,622,384	3,079,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金	312,840	312,840
利益剰余金	2,588,913	3,102,477
自己株式	△39,513	—
株主資本合計	4,062,240	4,615,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,171	69,335
評価・換算差額等合計	31,171	69,335
少数株主持分	842	2,583
純資産合計	4,094,254	4,687,235
負債純資産合計	6,716,639	7,767,230

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業収益		
受取手数料	443,064	534,158
売買損益	35,499	△71,498
売上高	217,316	410,691
その他	1,888	358
営業収益合計	697,767	873,710
売上原価	165,497	314,082
営業総利益	532,270	559,628
営業費用		
取引所関係費	39,158	34,173
人件費	641,825	588,571
貸倒引当金繰入額	392	2,235
商品取引事故引当金繰入額	—	14,742
その他	358,585	396,223
営業費用合計	1,039,962	1,035,946
営業損失 (△)	△507,691	△476,318
営業外収益		
受取利息	7,665	4,653
受取配当金	5,095	6,052
地代家賃	30,936	1,522
その他	1,106	1,095
営業外収益合計	44,803	13,323
営業外費用		
支払利息	195	258
貸倒引当金繰入額	813	51
賃貸料原価	12,795	—
その他	—	127
営業外費用合計	13,804	437
経常損失 (△)	△476,693	△463,431
特別利益		
商品取引責任準備金戻入額	—	8,301
貸倒引当金戻入額	1,744	90
投資有価証券売却益	1,565	—
特別利益合計	3,310	8,391
特別損失		
投資有価証券評価損	—	17,704
商品取引責任準備金繰入額	3,617	—
その他	3,055	5,483
特別損失合計	6,673	23,187
税金等調整前四半期純損失 (△)	△480,056	△478,227
法人税、住民税及び事業税	2,774	2,776
法人税等合計	2,774	2,776
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	—	△481,003
少数株主損失 (△)	—	△1,740
四半期純損失 (△)	△482,830	△479,263

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
営業収益		
受取手数料	192,999	240,127
売買損益	29,176	△30,193
売上高	146,164	235,524
その他	944	172
営業収益合計	369,284	445,630
売上原価	114,138	179,769
営業総利益	255,145	265,861
営業費用		
取引所関係費	14,320	13,620
人件費	306,708	286,429
貸倒引当金繰入額	△859	1,061
商品取引事故引当金繰入額	—	8,914
その他	173,444	174,037
営業費用合計	493,614	484,062
営業損失 (△)	△238,468	△218,201
営業外収益		
受取利息	3,230	2,212
受取配当金	—	650
地代家賃	15,430	723
その他	529	787
営業外収益合計	19,191	4,373
営業外費用		
支払利息	145	133
貸倒引当金繰入額	813	50
賃貸料原価	2,847	—
営業外費用合計	3,806	184
経常損失 (△)	△223,084	△214,012
特別利益		
商品取引責任準備金戻入額	—	8,301
貸倒引当金戻入額	1,351	△1
投資有価証券売却益	1,565	—
特別利益合計	2,917	8,299
特別損失		
投資有価証券評価損	—	11,580
商品取引責任準備金繰入額	1,534	△2,419
その他	3,050	3,103
特別損失合計	4,584	12,264
税金等調整前四半期純損失 (△)	△224,751	△217,977
法人税、住民税及び事業税	1,387	1,381
法人税等合計	1,387	1,381
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	—	△219,359
少数株主利益	—	498
四半期純損失 (△)	△226,139	△219,858

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。